



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年8月1日

上場会社名 ユアサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫 TEL (03)3665-6761
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	88,750	3.6	1,006	13.1	1,123	23.0	758	39.2
26年3月期第1四半期	85,707	△1.6	889	△9.2	913	△12.5	544	△2.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 841百万円 (△15.0%) 26年3月期第1四半期 990百万円 (259.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.46	3.40
26年3月期第1四半期	2.50	2.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	182,702	45,198	24.2
26年3月期	205,669	45,287	21.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 44,126百万円 26年3月期 44,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成27年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成27年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は4円となり、1株当たりの年間配当金は7円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	9.7	3,900	13.6	4,100	16.9	2,150	4.8	9.80
通期	458,000	3.6	9,600	0.9	10,000	2.2	5,700	4.0	259.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成27年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	231,558,826株	26年3月期	231,558,826株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	12,121,073株	26年3月期	12,494,434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	219,362,392株	26年3月期1Q	218,285,663株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成26年6月27日開催の第135回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株へ変更する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成27年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成27年3月期の配当予想
 - 第2四半期末 3円（注1）
 - 期末 4円（注2）
2. 平成27年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 25円98銭

（注1）第2四半期末の配当は株式併合前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合前に換算した配当額であります。

（注3）平成27年3月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は7円となります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたものの、経済・金融政策などの効果を背景に公共投資や民間設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。また、海外経済におきましても、米国経済の回復が続く中、東南アジアを中心に新興国の設備投資需要にも持ち直しの動きがみられるなど生産財需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新中期経営計画「YUASA LEGACY 350」に基づき、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」の3つの軸を推進し、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」を目指して、持続的成長に向けた事業基盤の構築を進めました。また、海外・環境エネルギー・国土強靱化を成長市場と捉え、商流・商流の拡大など計画達成に向けた全社横断的な取り組みを開始いたしました。

海外・環境エネルギー・国土強靱化対応の各事業につきましては、北米における生産財の営業力強化やアジアでの生産財・建設財の営業基盤強化に取り組むとともに、2カ所目となる太陽光発電システムのモデルプラントを釧路市に完成させ、「創エネ+蓄エネ+省エネ」をコンセプトに太陽光発電システム、蓄電池、節電・省エネ機器の販売を推進いたしました。また、国土強靱化対応として「レジリエンス商品」の品揃えを拡充するなど、成長分野の開拓とコア事業の強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比3.6%増の887億50百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が10億6百万円(前年同四半期比13.1%増)、経常利益は11億23百万円(前年同四半期比23.0%増)となり、四半期純利益は7億58百万円(前年同四半期比39.2%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間から、事業拡大に向けた組織変更に伴い、従来「産業機器部門」のセグメント区分に含めておりました工場向けプラント設備機器等の販売事業を「住設・管材・空調部門」に含める変更をしております。以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もあり工場稼働率は横ばい傾向で推移しましたものの、自動車や航空機関連産業などを中心に持ち直しの動きがみられ、切削工具、測定器具、制御機器などの需要は回復しました。

このような状況の中、これらの商品群に加えコンプレッサーや制御関連機器など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や食品工場向けマテハン関連機器の販売強化などに取り組みました結果、売上高は134億14百万円(前年同四半期比9.1%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、北米などの自動車関連産業の堅調な需要や日系企業のASEAN諸国への積極投資、国内における企業収益の改善や各種補助金制度、設備投資減税の効果などから、国内外の工作機械の受注環境は底堅く推移しました。

このような状況の中、堅調な自動車産業や航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度等の活用、東南アジアを中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は161億75百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、戸建住宅を中心に新設住宅着工戸数が減少し住宅設備機器の販売は低調に推移しましたものの、太陽光パネルや新エネルギー関連商品の販売が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、キッチン、ユニットバスなどの住宅設備機器や省エネ型空調機器、住宅用蓄電池システムなどの拡販に努めました。また、産業用・住宅用太陽光発電システムの販売に注力いたしました結果、売上高は270億48百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、公共投資の増加に伴いフェンスや道路土木関連資材などの需要は緩やかに回復する一方、住宅投資が一時的に停滞した影響から住宅用エクステリア資材やビル用建材の需要に鈍化傾向がみられました。

このような状況の中、施工付販売物件情報の共有など仕入先・販売先との連携を強化するとともに、ガードレールなどの道路土木製品や景観エクステリア資材、産業用太陽光発電施設向け外周フェンス、カーポートなどの拡販に注力いたしました結果、売上高は103億16百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、震災復興工事の本格化や災害復旧・インフラ改修工事などの公共投資の増加によりレンタル業者の機械稼働率は高水準で推移しましたものの、建設機械の新規・更新需要に消費税増税の反動減の影響がみられました。しかし、小型建設機械や仮設機材・土木資材などの需要は緩やかに改善しました。

このような状況の中、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械や防災備蓄倉庫、屋内作業向け高所作業車、発電機などの拡販に努めるとともに、国土強靱化の推進に向けた取り組み、アジア新興国向け建設機械の販売、中古建設機械オークション事業の拡充などに注力いたしました結果、売上高は51億81百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車両の普及などによりガソリン・軽油などの需要が停滞する中、ガソリン価格などの上昇により引き続き厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、新規取引先の開拓や軽油・灯油、潤滑油、レジリエンス商材・創エネ商材の拡販、新出荷地を活用した販路拡大などに努めました結果、売上高は106億83百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、生活・調理家電などのPB商品の開発、ラインナップ強化と住設・DIY商品の拡販に努めるとともに、「ユアサeネットショップ」など伸長しているECサイトの強化に取り組みましたものの、消費税増税の反動などから、季節家電などの販売が低調に推移しました。

木材事業では、戸建住宅などの新設住宅着工戸数の減少がみられ厳しい状況で推移しました。このような中、製材や合板などの木材製品や原木などの拡販に取り組むとともに、ベトナム製合板など木枠梱包材の輸入販売を強化いたしました。この結果、その他の部門の売上高は59億29百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて229億67百万円減少し、1,827億2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が213億17百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて228億79百万円減少し、1,375億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が227億73百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、451億98百万円となりました。これは、四半期純利益を計上したものの、前期配当金の支払いなどがあったことによります。

この結果、自己資本比率は、24.2%（前連結会計年度末は21.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日付「平成26年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が484百万円、利益剰余金が311百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続して採用するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,690	22,727
受取手形及び売掛金	121,553	100,236
たな卸資産	13,963	16,624
その他	5,542	5,202
貸倒引当金	△243	△232
流動資産合計	167,507	144,558
固定資産		
有形固定資産	18,013	18,004
無形固定資産	4,894	4,955
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,617	1,128
その他	14,582	15,014
貸倒引当金	△945	△959
投資その他の資産合計	15,254	15,183
固定資産合計	38,162	38,143
資産合計	205,669	182,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,233	103,460
短期借入金	19,346	19,194
未払法人税等	819	145
賞与引当金	1,396	688
役員賞与引当金	67	—
その他	4,789	6,849
流動負債合計	152,652	130,338
固定負債		
長期借入金	2,950	2,479
退職給付に係る負債	382	389
その他	4,397	4,296
固定負債合計	7,729	7,165
負債合計	160,382	137,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,853	6,871
利益剰余金	15,839	15,628
自己株式	△1,479	△1,435
株主資本合計	41,857	41,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,825	1,965
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	△142	△195
退職給付に係る調整累計額	640	644
その他の包括利益累計額合計	2,330	2,417
新株予約権	413	397
少数株主持分	686	674
純資産合計	45,287	45,198
負債純資産合計	205,669	182,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	85,707	88,750
売上原価	78,297	81,093
売上総利益	7,409	7,656
販売費及び一般管理費	6,519	6,650
営業利益	889	1,006
営業外収益		
受取利息	239	284
受取配当金	81	87
その他	66	71
営業外収益合計	387	442
営業外費用		
支払利息	277	278
その他	86	46
営業外費用合計	364	325
経常利益	913	1,123
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除却損	2	—
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	2	8
税金等調整前四半期純利益	917	1,114
法人税等	382	361
少数株主損益調整前四半期純利益	535	753
少数株主損失(△)	△9	△4
四半期純利益	544	758

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	535	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	140
繰延ヘッジ損益	△21	△4
為替換算調整勘定	148	△52
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	455	87
四半期包括利益	990	841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	997	845
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	12,292	15,821	25,639	9,985	5,196	10,080	79,016	6,691	85,707	—	85,707
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,870	413	1,438	728	671	6	5,128	2	5,131	△5,131	—
計	14,162	16,235	27,078	10,713	5,868	10,086	84,145	6,693	90,838	△5,131	85,707
セグメント利益 又は損失(△)	309	267	421	242	29	△5	1,266	68	1,335	△445	889

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△445百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「工業機械部門」において、YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD. の株式を少数株主から追加取得いたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては14百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	13,414	16,175	27,048	10,316	5,181	10,683	82,820	5,929	88,750	—	88,750
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,167	512	1,504	866	698	3	5,751	1	5,753	△5,753	—
計	15,581	16,687	28,552	11,182	5,879	10,687	88,571	5,931	94,503	△5,753	88,750
セグメント利益 又は損失(△)	86	461	591	246	94	△17	1,464	35	1,500	△494	1,006

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△494百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、事業拡大に向けた組織変更に伴い、従来「産業機器部門」のセグメント区分に含めておりました工場向けプラント設備機器等の販売事業を「住設・管材・空調部門」に含める変更をしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。